

平成23年9月27日(火) 10時00分～12時10分 江別市民会館23号室

外部評価作業

- ①04-01 安全な暮らしの確保
- ②04-03 危機管理の強化・充実

・出席委員

山下分科会長、齊藤委員長、小野寺委員、清水委員

・説明員

- ①鎌田課長(市民生活課)、大坂係長(市民生活課交通防犯係)、原田係長(市民生活課生活衛生係)、渋谷課長(商工労働課)、君主査(商工労働課商工労働担当)
- ②後藤参事(総務課危機対策・防災担当)、伊東課長(都市建設課)

・事務局(政策調整課)

鈴木企画政策部長、米倉企画政策部次長、川島課長、稲田主査、佐藤主任、長谷川主事、馬場主事

会議録

・外部評価作業

- ① 政策04 安全で快適な都市生活の充実

- 施策01 安全な暮らしの確保

- ・10時00分～10時10分 鎌田施策マネージャー説明
- ・10時10分～11時15分 質疑応答・指摘・評価

～全体を通して確認したい点、疑問点～

【齊藤委員長】

アンケート調査が22年度実施されていないことについて口頭では説明があったが、達成状況には記載されていない。前回の分科会において他の施策では達成状況の中にその旨言及していたところもあったので、部門ごとに別々でもいいものなのか、全体として表現を統一すべきなのか確認したい。

【事務局(川島政策調整課長)】

アンケート調査を実施していないということについて、言及する／しないの判断も含めて統一はしていなかった。そのことに言及しなくても説明できる場合は問題ないが、言及しないと全体の説明がうまくできない場合は加えてくださいというお願いの仕方をしたので、表現にばらつきが出てしまっている。今回はそういう方法をとったが、ご指摘のとおり必ず言及した方がいいということであれば、表現の統一を図るということもすべきかと思う。ちなみに来年はアンケート実施の予定である。

【山下分科会長】

私個人の意見としてはケースバイケースでもいいかとも思うが、齊藤委員はいかがか。

【齊藤委員長】

各部門の自主性ということて了解した。

～評価項目についての指摘・提言～

▼施策04-01 安全な暮らしの確保

【小野寺委員】

この施策は性質の違う多岐な事業で構成されており、この目的の文言ではこれらの事業を全てカバーできる表現なのか疑問なので、表現を変えた方がよいのではないかと思う。具体的には「事故や犯罪を未然に防ぎ」まではいいが、その後の「衛生面での改善を図ることで」という表現が非常に限定的な印象を与える。例えば「生活環境の改善を図ることで、安全安心な暮らしをつくる」などの表現にした方が事業全体をカバーできるのではないか。

【鎌田施策マネージャー】

検討する。

【齊藤委員長】

施策の目的の文章は、総合計画の文章と同じなので、書き変えるわけにはいかないと思うが、付け加えることはできるのか。

【山下分科会長】

後期計画の見直しの中で検討してもらおうということをお願いしたい。

【清水委員】

環境変化の1点目で、「全国的に交通事故発生件数の減少傾向が続いている」という表現で書かれているが、江別市においてはどうかを記載するべきだと思う。

また2点目では「生活水準の向上」とあるが、基本事業03「市民相談の充実」の達成状況では、「生活全般に対する不安感が広がっており」とあり、この2つの表現が矛盾しているように思うので、「生活水準の向上」という表現を見直すべきではないか。

【鎌田施策マネージャー】

1点目のご指摘である「全国的」については、総体としての日本の傾向を表している。戦後すぐから続いている生活向上とそれに伴うモラル向上と連動して交通事故が減ってきている。そうした全国的な流れの中での江別の位置づけだということ表現したくて、あえて「全国的」と書いた。

2点目についてだが、施策の環境変化における「生活水準の向上」というのは、少なくとも50年から30年前と比べると向上しているのは間違いない。一方基本事業03の達成状況における「生活全般に対する不安感」というのは、景気低迷に伴う雇用不安ということ最近の市民の皆さんが感じている部分を表現しているので、そのこと自体の記述に矛盾が生じているとは考えていない。

【山下分科会長】

では、何らかの補記が必要かと思うがいかがか。例えば、「長期的には生活水準の向上が見られる」というように、何らかの修正が必要だと思うが、いかがか。

【鎌田施策マネージャー】

補記するように検討する。

【山下分科会長】

全国的にはそういう傾向だということだが、全道的にはどうなのか。

【鎌田施策マネージャー】

全道的にも同じ状況である。

【山下分科会長】

環境の変化にある「消費生活の多様化、複雑化」とは具体的にはどのようなことを指しているのか。

【渋谷商工労働課長】

消費生活相談と書いた方が適当だと思う。「相談」が抜けていた。

【山下分科会長】

達成状況のところ、「犬猫の飼い方、モラルに関するものが依然として見られる」とあるが、その原因分析がされていないようだが。

【鎌田施策マネージャー】

生活環境が整備されると自分の身の回りの環境が一定水準以上であることを望むのが普通である。マナーを守らない飼い主が来た場合、以前の住宅地として整備されていない状況であればそのまま見過ごしていたかもしれないことでも、整った住宅地であれば苦情につながるがあると考えている。一定レベルでどうしても苦情がなくなる必要要因であろうと思う。

【山下分科会長】

では、一定程度の苦情があるのは手の打ちようがないということか。

【鎌田施策マネージャー】

そこをさらに啓発していくことによって、少しでも減らしていく努力をするということ。現実に10年単位で比較すると、苦情件数は大幅に減っている。

【山下分科会長】

では、実際は減っているのに、依然として見られるというのは矛盾していないか。

【鎌田施策マネージャー】

環境に対する市民の意識向上が見られるが、一部には心無い人もどうしてもいるわけで、それで「依然として」という言葉を使っている。それに対して施策として対応していかなければならないという総括をしている。

【山下分科会長】

もう少し原因が分かるような書き方をしていただきたい。今、お話しいただいたように生活水準の向上に伴いということでもいいので、そこを補記することは可能か。

【鎌田施策マネージャー】

今後、表現方法を検討する。

▼基本事業01「交通安全の推進」

【清水委員】

達成状況の文章の頭に「江別市」という主語があった方が分かりやすい。

【鎌田施策マネージャー】

検討する。

【山下分科会長】

交通事故減少の原因だが、全国、全道が減少していることにつれて、江別市も減少しているというのが原因か。

【鎌田施策マネージャー】

減少の原因は施策の環境変化で述べたとおり、道路状況の整備、交通標識の整備、安全意識の向上が大きいと思う。

【山下分科会長】

それは最初の施策の環境変化のところで述べたので、重複を避けるために基本事業では記載する必要がないということか。

【鎌田施策マネージャー】

そうである。

【山下分科会長】

具体的には道路状況や交通標識の整備や、交通安全意識の定着はどのようにして把握しているのか。

【鎌田施策マネージャー】

交通標識等の整備については、市民からの要望を受け警察を通じて北海道公安委員会に要望する件数を把握しており、現実にはどれだけ設置されたかも把握している。意識付けについては、交通安全教室や交通安全に関する市民運動を展開しているので、どのように参加しているのか、参加者の意識の変化はどのようなかを把握している。

【山下分科会長】

だとしたら、「市民からの要望に対する対応率は～で、」や、「市民交通安全運動が功を奏し」などと書くと原因分析がされていることになる。この書き方だと単に数字が減ったことを文章化しているだけという感じがする。

【鎌田施策マネージャー】

原因分析を記載するように検討する。

▼基本事業02「防犯活動の推進」

【小野寺委員】

防犯活動の推進の中に学校を加えていないのは、何か意図があるのか。

【鎌田施策マネージャー】

特に書いていないが、市民の中に含まれると考えている。実質的に防犯活動を担っているのは市民や自治会、関係団体である。PTAが主に活動している団体だと思うが、市民あるいは防犯関係団体に含まれると考えている。単に学校というと生徒に対する防

犯、授業の中での活動ととられると思う。実際の防犯活動は通学の行き帰りなど学校の外が重要になるので、それらに対してはPTAや自治会が対応している。

【小野寺委員】

意見なのだが、防犯活動と言ったときに子どもはキーポイントになる。学校を抜かすのは生命、財産を守るという本質からすると、緊迫感がないというイメージを受ける。

【山下分科会長】

小野寺委員からご意見があったので、お含み置きいただければと思う。

達成状況の中で、防犯活動を行っている自治会の割合や、家庭における防犯活動実践度について触れていないが、何か意図はあるのか。

【鎌田施策マネージャー】

防犯活動を行っている自治会の割合は数値が横ばいなのと、家庭における防犯活動実践度はアンケートを実施していないため、記述しなかった。

【山下分科会長】

なぜ増減がないのか。これだと何も手を打っていないため横ばいで推移しているように見える。市民にもこのままの数字でいくのだろうという印象を与える。

【鎌田施策マネージャー】

自治会として活動しているのは特に増えていない状況だが、地域として何もしていないわけではなく、PTAなどが対応している。

【山下分科会長】

これは高めた方がいい指標なのか。

【鎌田施策マネージャー】

そのとおりである。

【山下分科会長】

高めるような手だてが事務事業として構成されていることと思うが、高まっていない。なぜ高まっていないのか。

【鎌田施策マネージャー】

自治会としてだけではなくPTAなどの団体で活動していることにより、自治会としては特に直接的に関わらないというのが残りの大半の自治会のやり方である。それを啓発しても、なかなか自治会としての動きが形として現われにくいという状況である。

【山下分科会長】

では、「自治会への啓発普及活動を行っているにもかかわらず、防犯活動を行っている自治会の割合が高まらない。しかしPTA等がそれに代わって活動しているので問題はない」というような書き方にすべきと思う。横ばいなら何も書かなくていいわけではなく、なぜ横ばいなのかを書かなければならない。目標に達しているなら書かないのかもしれないが、そうでないなら原因分析が必要ではないかと思うが、補記することはできるか。

【鎌田施策マネージャー】

検討する。

【小野寺委員】

意図の「犯罪に逢わない」は「遭わない」である。

また、達成状況の評価内容について、「江別警察署及び自主防犯パトロール隊と連携し…」とあるが、取り組みの中身を考えると、パトロール隊を始め、学校、家庭、地域、関係機関、関係団体が連携協力し一体となって取り組んだから減少傾向にあるというように、行政の本気度や取り組みのふくらみを示すうえでも、少し加えて評価した方がよいと思う。

【鎌田施策マネージャー】

そのように検討する。

【山下分科会長】

あと、全道が減ったから江別市でも減ったというのでは、市は何をやったのかが見えない。「江別警察署及び防犯パトロール隊と連携し…」の後が「推進していく」となっているので、これまではあまり推進していなかったのかなという感じがする。小野寺委員の言った、「警察署及びパトロール隊を始めとしたその他地域等含めた連携によって全道傾向以上に犯罪が減少した」というような表現の方がいいのではないか。

【鎌田施策マネージャー】

実際にそういった連携を通じて活動しているので、その辺が分かるような表現を検討する。

【山下分科会長】

自主防犯パトロール隊は増えているのか。

【鎌田施策マネージャー】

わずかだが、増えている。

【山下分科会長】

その辺が強化されている部分になると思うので、例えば自主防犯パトロール隊が何件から何件に増えれば防犯活動に力を注いでいるのが功を奏している、などの原因分析がいいかと思うが、検討していただけるか。

【鎌田施策マネージャー】

23年度については、22年4月に「犯罪及び交通事故のない安全で安心なまちづくり条例」を作り、それに基づく懇談会を設定して各団体間との連携を市がコーディネートしているので、これらのことも達成状況に盛り込めると思うので、中身はもう少し具体的にすることができると考えている。

【山下分科会長】

現段階では22年度の評価なので、せっかく自主防犯パトロール隊が増えているなら、それも書いた方が市民もなるほどと思うのではないかと思うが。

【鎌田施策マネージャー】

検討する。

▼基本事業03「市民相談の充実」

【齊藤委員長】

達成状況で「相談件数も増加傾向を示している」とあるが、具体的に数字があると市民がどれぐらいの件数があるかイメージできると思うが。

【山下分科会長】

件数は把握しているか。

【鎌田施策マネージャー】

把握している。

【山下分科会長】

それを定量的に分析し記載した方が望ましいと思うが。

【鎌田施策マネージャー】

検討させていただく。

【小野寺委員】

達成状況を見ると、この施策の課題の範疇を超えるような相談内容もあるのではないかと感じる。市民相談をある程度限定的に捉えておかないと、相談の内容によっては事業の範疇を超えるものがたくさん出てくるのではないかという感じがする。

【山下分科会長】

窓口としては、相談があったら何でも受け付けるというスタンスなのか。

【鎌田施策マネージャー】

内容を聞いて専門的に答えた方がいいと判断したものについては、担当部署に紹介している。そうではなく生活の不安や生活の中での愚痴の範疇に入るようなものは特に市として対応できるものではないので、相談という形で受けている。

【山下分科会長】

ここで増加している相談件数というのは、安全な暮らしの確保に関する相談なのか。

【鎌田施策マネージャー】

もっと広い範囲である。

【山下分科会長】

実際には割り振りをすることだったが。

【鎌田施策マネージャー】

例えば税金が払えないのでどうしたらいいかという相談があったら、それは納税課に対応してもらえばいいが、そうではなくて、例えば家庭生活で嫁と姑がうまくいかないという相談は区分が異なるので、後者の対応をするのがこの市民相談の目的である。

【山下分科会長】

この相談件数というのは、市に対する相談件数全てか。

【鎌田施策マネージャー】

必ずしも市に何かしてほしいということではないが、話を受けた件数である。

【山下分科会長】

それは安全な暮らしの確保に関することでもということか。

【鎌田施策マネージャー】

そのとおりである。

【山下分科会長】

相談窓口があることが安全な暮らしの確保につながっているという位置づけか。

【鎌田施策マネージャー】

相談して共感、アドバイスできるものであればアドバイスするし、国の機関などを紹介できるのであれば紹介する。それによって快適な暮らしを提供できればということである。

【山下分科会長】

安心を確保するために相談窓口があるという位置づけで設置しているので、あくまで安全に限定した相談だけを相談件数としているわけではないということか。

【鎌田施策マネージャー】

そのとおりである。

【齊藤委員長】

相談体制ということで、市民相談、無料法律相談、家庭生活相談経費とあるが、相談員の方は何名ぐらいで対応しているのか。

【鎌田施策マネージャー】

一般相談は非常勤職員1名、再任用職員1名、その他に家庭生活相談員がいて、総合社会福祉センターと大麻出張所でやっている。そちらの費用も入っている。

【山下分科会長】

市の相談窓口を知っている市民割合とあるが、基本事業05「消費生活の安定」では、「消費生活相談解決割合」となっている。知ってもらうことも大事だが、解決することも大事なのではないか。解決割合を成果指標にするのは時期尚早か。

【鎌田施策マネージャー】

寄せられる相談が解決できるとは限らない。単なる聞き役で済む話や、必ずしも解決できるケースとは限らないのと、基本的に寄せられた相談は匿名で受けており、記録も主な項目は残して詳細な中身は破棄しているのので、追跡して解決したかどうかをフォローすることはしない。

【山下分科会長】

ただ、相談者としては解決してもらいたいというのはあると思うし、それなら消費生活相談も同じことは言えるのではないか。こちらはなぜ解決割合が出ているのか。

【鎌田施策マネージャー】

消費生活相談は違法なケースが含まれるので、市民相談と同一にするのは難しい。

【山下分科会長】

消費生活相談の方は白黒はっきりつけられる相談しかこないということか。

【渋谷商工労働課長】

消費生活相談は圧倒的に苦情やクーリングオフなど、解決に持っていけるケースが多い。解決割合が75、6%なので、4分の1は解決に至らないケースの他に、愚痴に近いようなものもあるのは事実だが、市民相談とは別にそういうケースが多い。

【山下分科会長】

特性は了解した。ただ、市民の7割はすでに相談窓口があることは知っているという結果が出ているので、それを今後の指標としてとり続けるのが妥当なのか。少なくとも何らかの措置をした割合なども検討する余地はあるのではないかと思うが、いかがか。

【鎌田施策マネージャー】

話を聞いたことを措置と言えらるならあるかもしれないが、例えば年金が少なくて生活できないという話が来た場合、生活保護の対象になるものでもなく、それに対し何か措置できるかという難しい。現実としては話を聞くだけで終わり、解決するのは難しい。

【山下分科会長】

今のケースでいうと、実際に受けられたかは別にして、相談者に生活保護の部署に相談してくださいということで措置した形になると思うが。

【鎌田施策マネージャー】

相談を受けた段階で生活保護の対象になるかならないか所得の区分で分かるので、例えば年収が200万あって生活が苦しいと来た場合に、生活保護の部署に回して相談してくださいというのは、最初から無理だと分かるのでできない。自分の相談の中での対応になるので、それを回したから措置1件とはならない。ケースによってできることとできないこと、相談だけでとどめることなど多様な部分があり、相談を受けた側が何か主体的に進めることすらできないケースもあるので、措置というのは難しいと思う。

【山下分科会長】

今のケースでいうと、それは生活保護の対象にはならない、市では解決できない、これで措置にはならないか。

【事務局（川島政策調整課長）】

ここは後期計画策定の時にこの指標に変えたが、前期計画では相談件数だった。後期の検討にあたり何か成果を出せるものはないかという議論もあったが、その時も匿名の相談でその後の解決につながったか、実際にその方がそういう動きをしたかの追跡が難しいということ、匿名なので同じ方が何回も相談に来ているという実情があり、果たして措置件数を積み重ねてこの相談窓口が話を解決に向かわせたかを正確に表せるか微妙な点があると判断した。それで、暮らしのことで気軽に相談できる場があることをまずは知ってもらうことを施策の基本事業の目的として5年間は進めたいということということで、この設定になっている。今後成果指標をとっていく中で、7割を超える状況であれば、その先施策として相談体制をどういう位置づけにして、市民相談の充実を図っていくかという検討をすべきと考えている。

【山下分科会長】

では、意見として申し上げるが、確かに新規の時は60%ぐらいだったのが7割になっており、見直しの時期ではないのかと思うので、これに代わる成果指標はないか検討をしていただければと思う。

【鎌田施策マネージャー】

検討は続けたいと思う。

▼基本事業04「快適で安らげる生活環境の充実」

【齊藤委員長】

基本事業の目的に「空き地・空き家の適正管理の指導を行うことにより」とあるが、適正管理の指導ということは、具体的にはどんなことをしているのか。

【鎌田施策マネージャー】

空き地については、空き地の環境保全に関する条例があり、苦情があれば地権者に対して草刈等の環境保全の指導を行っている。空き家は条例等もないので、緊急避難的に対応しなければならない場合のみ対応しているというのが現状である。

【山下分科会長】

市内に空き家は何軒ほどあるのか。

【鎌田施策マネージャー】

あくまで民地なので、何軒あるかまでは押さえていない。空き地がメインで、空き家は危険がある場合に限って対応している。

【山下分科会長】

では22年度の61件の苦情は全て空き地に関するものと考えてよいか。

【原田生活衛生係長】

61件のうち、空き家に関する苦情は6件ある。

【山下分科会長】

具体的にはどのような内容か。

【原田生活衛生係長】

樹木が大きくなって敷地外に出てきているというのがほとんどである。

【山下分科会長】

その場合、市としてはどのような対応をしているのか。

【原田生活衛生係長】

所有者に対して文書を送付して改善をお願いしている。

【山下分科会長】

空き地何件、空き家何件という苦情件数の内訳と、それに対して市としてどんなことをしているかを簡単に書いてもらえると、報告書を読んだ市民にも何をやっているか分かってもらえると思うが、いかがか。

【鎌田施策マネージャー】

検討する。

【齊藤委員長】

達成状況の中で「早期に巡回する」とあるが、市では巡回パトロールなどをしているということか。

【原田生活衛生係長】

空き地については、時期が来たら案内文を送付して草刈り等が実施されているかを巡回確認し、実施されていない状況であれば再度通知している。

【小野寺委員】

目的や対象に公園や遊歩道が入っていないのは、市が直接管理しているからか。

【鎌田施策マネージャー】

公園や遊歩道については別に所管があり、ここでは民地を対象にしている。

【小野寺委員】

達成状況で、「後を絶たず」ではなく「跡を絶たず」ではないか。

【山下分科会長】

確認いただいて、誤記があれば修正をお願いしたい。

【鎌田施策マネージャー】

了解した。

▼基本事業05「消費生活の安定」

【齊藤委員長】

達成状況のところ、相談件数自体は減少しているとあるが、具体的な数字があるとイメージがつかみやすい。

【渋谷商工労働課長】

相談件数が平成16年に1900件ぐらいで、全国的に架空請求の問題があった時期があった。その後件数は減ってきているのだが、件数の付記は検討するが、件数よりも中身の部分で、解決の状況を中心に達成状況の表現を工夫したいと思う。

【山下分科会長】

金融商品や先物取引等、高度な商品知識を伴うものが多くなっているということだが、これはどの程度分かるか。

【渋谷商工労働課長】

金融関連は約50%。

【山下分科会長】

ではその数字を達成状況に加えていただきたい。

【渋谷商工労働課長】

了解した。

【齊藤委員長】

この相談は消費者協会の方に委託されていると思うが、市の方に電話があった場合は、電話を転送するのか。

【渋谷商工労働課長】

協会は私達と同じ場所があり、直通電話を設置している。

【清水委員】

基本事業の目的で消費者被害の未然防止をするために正しい知識を提供するとあるが、具体的に講座のようなものを行っているのか。

【渋谷商工労働課長】

自治会やPTAなどの要望に応じて相談事例の研修や説明をしたり、コーディネーター業務を委託しているので、そういった方に地域に入って行ってもらっている。

【山下分科会長】

未然防止という部分について達成状況のところに記述がないので、そこは補記した方がよいと思うので、検討をお願いしたい。

【渋谷商工労働課長】

検討する。

～まとめ・評価～

【山下分科会長】

それでは評価のまとめに入りたい。

施策の部分は、各委員から意見要望が出たので、「概ね適切」という評価が妥当かと思うがどうか。

【委員】

（同意）

【山下分科会長】

基本事業01に関してはどうか。

私の方から原因分析について補記を検討して欲しいという要望もしたので、「概ね適切」ではどうか。

【委員】

（同意）

【山下分科会長】

基本事業02についても、補記等意見いただいているので「概ね適切」としてよろしいか。

【委員】

（同意）

【山下分科会長】

基本事業03についてだが、私から意見を述べたほか、相談件数を定量的にという意見もあったので、「概ね適切」となるのかと思うがよろしいか。

【委員】

（同意）

【山下分科会長】

基本事業04についてだが、こちらも空き地空き家の苦情の具体的内訳についての件数についてご意見をいただいております、誤字の確認等もあったので「概ね適切」とさせていただきたいと思うが、ご意見はあるか。

【委員】

（同意）

【山下分科会長】

最後になるが、基本事業05については、相談件数自体の減少について定量的表現が必要ではないかという意見や、消費者被害の未然防止についての記述がないという指摘

があったことから、やはり「概ね適切」ということになろうかと思うが、いかがか。

【委員】

（同意）

【山下分科会長】

以上で「施策04-01 安全な暮らしの確保」についての評価作業を終了する。

11：15終了

② 政策04 安全で快適な都市生活の充実

施策03 危機管理の強化・充実

- ・ 11時15分～11時30分 後藤施策マネージャー説明
- ・ 11時30分～12時15分 質疑応答・指摘・評価

～全体を通して確認したい点、疑問点～

【山下分科会長】

聞き漏らしたため確認したいのだが、基本事業02の説明の中で「4件実施した」とあったが、何のことか。

【後藤施策マネージャー】

22年度に耐震改修した学校の件数である。

【山下分科会長】

了解した。

～評価項目についての指摘・提言～

▼施策04-03 「危機管理の強化・充実」

【清水委員】

後期基本計画の中に「人為的事象」とあるが、その人為的事象に対して施策の課題を打ち出しているのか。

【後藤施策マネージャー】

基本的に人為的事象も災害と同じ考え方でいるので、別立てで人為的事象ということで考えているわけではない。

【清水委員】

了解した。

【山下分科会長】

文章の表現なのだが、施策の環境変化のところで、1つめの項目に「～対応する必要性」とある。これでは必要性がどうなのか、という疑問が残るので、なんらかの工夫を願いたい。

【後藤施策マネージャー】

来年度以降きちんと記載したい。

こちらとしても正しく記載しなくてはいけないと考えていた箇所である。

【山下分科会長】

了解した。

【小野寺委員】

高齢化社会に対応する手立てや取り組み等を加えて問題の緊急性を明確にする必要性があるのではないかと。

【山下分科会長】

実際に事務事業としてそのような取り組みはあるのか。

【後藤施策マネージャー】

高齢者に限ったものではないが、現在、基本事業の中にはないものの災害時要援護者ということで災害時に手助けが必要な方々に対する支援をどうするか、ということについては実施している。

【山下分科会長】

そのことはどこかの基本事業に入っているが、主な事業の中には入っていないということではどうか。

【後藤施策マネージャー】

そのとおりである。

【山下分科会長】

了解した。今後さらにその分野に注力してほしいという旨の小野寺委員の意見だったのでよろしくお願いたい。

22年度の施策の課題のところ、今年は地震というものがクローズアップされたが、地震について特出しして記載する必要性はないか。

【後藤施策マネージャー】

今回地震が起きたのが3月11日ということで年度末だったのだが、江別の場合は地震対策ということだけではなく水害も大きな問題となり得るので、どちらにも対応できるように訓練を進めている。特に今年から始めたものでは、自治会を巻き込んで避難所の運営方法などの訓練があり、このような形で対応できる枠組みを作っていきたいと考えている。

【山下分科会長】

それでは「発災時の状況など」の「など」中に、今回は年度末ということもあるので特出しはしていないが入っていると認識しているということではどうか。

【後藤施策マネージャー】

そのとおりである。

【山下分科会長】

これは意見だが、地震については強い関心を持つ市民が多いと思うので、その部分は課題として詳らかにすることが望ましいと思う。

達成状況に関して、「連携体制」とあるが、これは警察と自衛隊だけと考えてよいか。

【後藤施策マネージャー】

警察、自衛隊に加えて、ライフラインの関係のガス・電気においても顔の見える関係を築こうということで行っている。

【山下分科会長】

了解した。

もう一点伺いたい。指標の数値が初期値8.8から21年度は13.3まで伸びているがなぜだと考えているか。

【後藤施策マネージャー】

初期値は19年度のもので、19年度・20年度では特に市民を対象に図上訓練を行って、発災時から避難するまでの動向を想定してもらってきた。その成果が指標値の上昇につながっていると考える。

【山下分科会長】

了解した。今回は22年度のアンケート結果が出ていないのだが、今おっしゃった図上訓練をしていることで、成果は上がっている見込みだというようなことを、達成状況に記載しても良かったのではないかと考えている。

▼基本事業01「治水対策の強化」

【小野寺委員】

対象の中にある「内水排除施設」は市民としては聞き慣れない言葉なのだが、これは下水道が溢れたりすることを想定しての言葉であるとの解釈でよいか。

【伊東課長】

排水機場というものをイメージして記載している。人の住む側にある水を河川に排出するということを排水機場といい、そのことを指している。

【山下分科会長】

人の住むところに溜まった水を河川に排水する施設が「内水排除施設」ということでよいか。

【伊東課長】

江別市でいうと大きな河川として、石狩川・千歳川がある。幹線の大きな川になるといろいろなところから水が排出されてくるため水位が上昇する。その際には幹線の川から支線の川に水が戻ってくるケースがあるため、それを一旦樋門で止めると人が生活している側の水が溜まってくるので、それを機械的にポンプで石狩川や千歳川に吐き出すというような作業を行う。その時に動き出すのが排水機場ということで理解いただきたい。

【山下分科会長】

人の住むところに溜まっている水のことを「内水」というのか。

【伊東課長】

そのとおりである。千歳川や石狩川のような川の流れているところを「外水」と表現し、我々が住んでいる部分にある水を「内水」と表現している。

【山下分科会長】

「内水」という表現が分かりにくいように思う。今のような説明なら分かりやすいし市街地が守られているということも伝わる。表現を検討していただきたい。

【伊東課長】

より分かりやすい表現を検討したい。

【山下分科会長】

達成状況のところ、「湛水面積は減少しているものと推測」とある一方で、成果指標

が横ばいであることに矛盾を感じるのだからいかか。

【伊東課長】

指標値の「338ha」とは平成13年の15号台風の際に生じた湛水面積で、堤防の整備や河道の掘削などの整備を随時進めているので、川の排水能力が向上しているということと築堤が強化されているということ踏まえて、仮に同量の雨が降っても水に浸かる面積が少なくなるだろうと推測でき、すなわち湛水面積は減少しているだろうと推測できる。

【山下分科会長】

「338ha」というものがそもそも推測ではないか。

【伊東課長】

「338ha」というのは平成13年度の台風で実際に水に浸かった面積である。

【山下分科会長】

了解した。

では13年の15号台風で湛水した面積を維持するということか。

【伊東課長】

基本的にはその数値以下にしていこうというのが目標である。

【山下分科会長】

今年の台風で市民の治水に対する関心が高くなっているので、きちんと記載した方が良いと思うので指摘する。「堤防整備などの治水事業が進捗しており」とある以上は、湛水面積は減少しているはずなのに、数値上では減っていないということには納得ができないのだからいかか。

【伊東課長】

それを検証する方法としては実際に同じ条件下でどれほど水に浸かるのかを比較しなければいけない。その前提となるのが36時間で125mmの雨を実際に降らせてみて、もしくは降った実績があれば、その際にどれだけ水に浸かったかを検証できるのだが、その実績がないため検証ができない状況である。そのためやむを得ず「338ha」という横ばいという表現になっている。

【山下分科会長】

だとすると活動指標にはなるが例えば「治水事業の進捗率」などにしないと、事業として何も進んでいないとしか読めない。今述べたようなことは数値・指標化可能か。

【伊東課長】

実際には河川整備の中には堤防整備・河道の掘削、場合によっては遊水地の整備、広く言えばダム整備などが含まれ、それが水位をコントロールする役目を担うのだが、江別市ではダム以外は市域の中でも整備事業をやっている。その意味では毎年どれほどの延長・整備をしているのかという数値を導き出すことは可能である。

【山下分科会長】

であれば、活動指標ではあるが入れておいたほうが市民にとって分かりやすいと思うので検討していただきたい。

【伊東課長】

市としてやる工事、道としてやる工事などがあるので一旦整理をした上で検討したい。

【山下分科会長】

了解した。

▼基本事業02「耐震施設の整備・促進」

【小野寺委員】

災害時の防災拠点となる公共施設についての管理マニュアルのようなものがあって、そこに勤務する職員がそれを見ながら日常的に点検をしたり、修繕をしたりというような仕組みが構築されているか。

【後藤施策マネージャー】

そういった公共施設全般に対しての統一的なマニュアルというものはない。各所管の建物に関してはそれぞれの担当している部署がどのような状態なのかは把握している。全建物、公共施設全体を見てファシリティーマネジメントという形で対策をしなければならないが、まだ公共施設全部に対応できる形にはなっていない。

【山下分科会長】

江別市のファシリティーマネジメントはどのような状況か。

【後藤施策マネージャー】

まだまだこれだけやっていると説明できるような状況ではない。

【山下分科会長】

これから着手しようというところか。

【後藤施策マネージャー】

そのとおりである。

【山下分科会長】

各建物ではそれぞれでマニュアルがあるということでしょうか。

【後藤施策マネージャー】

そのとおりである。

【山下分科会長】

ということだが、小野寺委員はよろしいか。

【小野寺委員】

了解した。

【山下分科会長】

聞き漏らしたのだが、成果指標が4つあるのに3つしか数値を取っていないというのはどれを削ったのか。

【後藤施策マネージャー】

2番目の「民間の住宅及び特定建築物の耐震化率」である。これについては成果指標としての数値を出しづらいということがあり、21年度の末に「江別市耐震改修促進計画」というものが作られ、その中で民間の特定建築物の耐震化率と民間住宅の耐震化率

をそれぞれ分けた数値が出たため、そのように指標の取り方を変えた。

【山下分科会長】

了解した。

【齊藤委員長】

達成状況の中で「H22は市役所本庁舎のほか2校の耐震診断を実施」とある。また口頭の説明では「耐震化した学校が4校」とのことだった。ここでは耐震診断と耐震化という2つのテーマがあるように思えるのだが、耐震化したことに関してはそれぞれの部署の成果ということで考えればよいのか。

【後藤施策マネージャー】

書きもれである。耐震改修についてもれないよう修正したい。

【山下分科会長】

「公共施設の耐震化率」の数値の上昇については、今触れた4校の学校の部分だと考えてよいか。

【後藤施策マネージャー】

そのとおりである。

▼基本事業03「防災意識の醸成」

【小野寺委員】

基本事業の目的を見ると、日常的な防災教育の重要性そのものを述べているように感じる。ところが、指標や達成状況に表されているものを見ると、どちらかというと技術的な部分の評価に終わっている傾向があるのではないか。日常的な防災教育の重要性を言うのであれば、基本事業の成果を表す指標の中にも入れて本格的な取り組みをするべきではないか。

【後藤施策マネージャー】

今のところ、成果指標に関しては新しい成果指標として追加することになると思うが、日常の防災教育という話になると学校などに大きく影響してくることになる。そこまではどのような状況なのかは指標としては取っていなかったため、学校などでどのように防災教育がなされているか調査したいと思う。

【小野寺委員】

学校はもちろんだが、重要な役割を果たすものに自治会等がある。この自治会等に対しても、防災教育とはどういうものかということも含めて取組みを展開させないと、避難訓練に参加さえしていればよい、といった他人任せになってしまう恐れがある。そのためもう少し、組織的に市民ぐるみでという目的意識を持ったほうがよいと考えるがどうか。

【後藤施策マネージャー】

こちらでも日常的に防災の話ができる場面があれば、いつでも出向いて行く体制になっている。自治会だけでなく自治連合会の人達にも時間があればいつでも呼んでください、と呼びかけているが、各会の年間予定が決まっていることもあり、なかなか呼んで

もらえてはいない。ただ、今年度に関しては3月の地震があったこともあり自治会の方からかなり積極的に「話を聞きたい」、という声を頂いている。

【小野寺委員】

了解した。

【山下分科会長】

成果指標に関して22年度の「自主防災組織等の防火・防災訓練参加者数」が激増しているがこの要因は何か。

【後藤施策マネージャー】

成果指標が累計となっており、21年度の参加者数が3207人、22年度の参加者数が2550人ということで減少していることになる。

【山下分科会長】

それでは「自主防災組織等の防火・防災訓練のべ参加者数」などといったように改めてはどうか。

【後藤施策マネージャー】

単位の欄で（累計）と示している。

【山下分科会長】

了解した。

【小野寺委員】

後期目標値というのも累計での値か。

【後藤施策マネージャー】

そのとおりである。

【山下分科会長】

達成状況のところ、「自治会による訓練実施回数、自治会連合会による訓練実施回数とも微減となっている」とあるが、これは成果指標にする必要性はないのか。

【後藤施策マネージャー】

「回数」で取ることも一つの指標だが、当初この指標にした目的は同じ自治会が何度も訓練を行うことをカウントするよりも、どれだけ多くの自治会で訓練が行われているか、ということのカウントすることに重点を置いていた。そのため、「回数」ではなく「割合」という表現になっている。

【山下分科会長】

そうするともう一つの成果指標である「自主防災組織等の防火・防災訓練参加者数」にも同じ考え方が成り立つようにも思える。こちらの指標の方は同じ人が出てもカウントしているのか。

【後藤施策マネージャー】

その通りである。

【山下分科会長】

バランスが取れていないようにも思える。

また、達成状況の「展示訓練から地域密着住民参加型へと変更」とは具体的にはどのように違うのか。

【後藤施策マネージャー】

展示訓練とは、消防団や地域の近隣の消防、警察、自衛隊などが実際にその場で訓練しているところを見てもらう、という訓練である。しかしそれでは身に付かないということで、実際に自分達が消火器などの道具を使ったり、煙を吸ってはいけないことを体験するための「煙体験ハウス」という消防の施設を活用したりすることで、自分の身を守る術を身に付けてもらおうという趣旨のものである。

【山下分科会長】

それでは、例えば「観覧型から体験型に変えた」というようにした方が分かりやすいのではないか。

【後藤施策マネージャー】

分かりやすい表現になるよう検討したい。

▼基本事業04「危機管理機能の強化」

【清水委員】

達成状況の欄に「今後は避難所の拡大ではなく耐震化等避難施設の質の向上を図る必要がある」とあるが、避難所の拡大は全市民を収容可能なレベルにしておく必要があるように思うがいかがか。

【後藤施策マネージャー】

今回の東日本大震災は、津波によって大きな被害を受けたものである。江別の場合、津波による災害というのは考えられず、一番大きな災害になり得るものは、地震もしくは水害が考えられる。その場合に市民の100%が避難するという状況は想定されない。そのため、収容可能人数は現在の全市民の半分程度となる。阪神淡路大震災や中越沖地震でも実際に避難した人はその地域の方々の10%~30%となっており、住民の30%を収容できるようにしておけば足りると考えている。そのため現時点ではこれ以上の避難所の拡充はしないことにしている。

また実際に今回避難所の様子を見ると、プライバシーの確保が難しい、毛布が一枚しか支給されない、といった状況があるので質の向上に努めたい、ということである。

【清水委員】

了解した。

【小野寺委員】

先ほどの説明の中で、「顔の見える関係」という言葉があったが、それは非常に重要なことだと思う。それでは行政としてそのような関係をどれだけ日常的に作り上げているのかが分かるような成果指標も必要なのではないか。

また、ここで表現するのは難しいとは思いますが、危機管理機能の強化ということでは、阪神淡路大震災では行政の支援が整うまでに、学校に駆け付けた教職員が重要な役割を担っていた。特に公共施設に勤務する職員等の中では意図的にそのような教育が為されるべきだし、それを強く望んでいる。

【後藤施策マネージャー】

「顔の見える関係」の指標化に関してはどのような指標が適当なのか難しいところだが検討したい。

公務員の教育に関しては、まだ具体的にはなっていないものの、小中学校の教員と災害における図上訓練をやりたいと考えている。これについては教育委員会と打ち合わせをしながら進めていきたいと考えている。

【小野寺委員】

了解した。是非よろしくお願ひしたい。

【山下分科会長】

江別市は市による備蓄はないのか。

【後藤施策マネージャー】

ある。

【山下分科会長】

それを成果指標化する必要はないのか。

【後藤施策マネージャー】

現在備蓄しているのは、毛布と非常用の食糧で、それについては年々微増しているのだが、単に数が多ければいいというものでもないで、当初それについては指標にしなかったという経緯がある。また目標値を決めてそれを目指す、ということも考えたのだが、実は備蓄しているものが、出て行ったり買い戻したりと増減しているという実情があるので、それを指標にするのもいかなものかと考え、検討していなかった。

【山下分科会長】

成果指標だけ見ると、備蓄は家庭にお任せ、というふうに見えてしまう。市での備蓄はどこでもやっているだろうことなので、「何日分の備蓄量がある」といったことは市民も知りたいことだと思うがどうか。

【後藤施策マネージャー】

今後、毛布と食料だけでなくその他の物も備蓄しようと考えているので、成果指標として取れるのか検討させてほしい。

【山下分科会長】

「家庭における生活物資の確保率」はどのように指標値を出すのか。

【後藤施策マネージャー】

「実際に災害が起きた時に食料などの備蓄がありますか」という市民アンケート調査によって値を取っている。

【山下分科会長】

家庭だけでは片手落ちで、市として備蓄をどうしているのかということをつかるようにした方がよいと思うので検討を願いたい。

【後藤施策マネージャー】

了解した、検討したい。

～まとめ・評価～

【山下分科会長】

それでは評価のまとめに入りたい。

施策の部分は意見等もあったので「概ね適切」がよいかと思うがどうか。

【委員】

(同意)

【山下分科会長】

基本事業01に関してはどうか。

こちらにも意見があったように思うので「概ね適切」ではどうか。

【委員】

(同意)

【山下分科会長】

基本事業02に関してはどうか。

書きもれ・修正箇所があったので「概ね適切」が妥当かと思うがどうか。

【委員】

(同意)

【山下分科会長】

基本事業03に関してはどうか。

表現を分かりやすくすることがあったので「概ね適切」が妥当かと思うがどうか。

【委員】

(同意)

【山下分科会長】

基本事業04に関しても、成果指標の追加や、今後の取り組みについての記述、市による備蓄の指標化ということで指摘事項があったので「概ね適切」ということでよいか。

【委員】

(同意)

【山下分科会長】

以上で04-03「危機管理の強化・充実」についての外部評価作業を終了とする。

12:10終了